

環境経営の取り組み

LCM環境経営の推進

東レグループは、以前より、製造段階での自社のGHG削減だけでなく、地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減し、経済的・社会的価値を向上させていくことが重要と考え、ライフサイクル全体でのCO₂削減等を提唱し、ライフサイクルマネジメント(LCM)を推進しています。

LCMは、東レグループの環境配慮型製品(GR製品)事業拡大により、グローバルなサプライチェーン全体でGHG削減貢献(Avoided Emissions)*をやる考え方であり、最近では、世界の化学業界や日本産業界でも積極的に取り入れ始めています。

*Avoided Emissionsとは、従来の製品やサービスを、自社が開発した新たな製品やサービスで置き換えた場合に見込まれるGHG排出量の削減効果

気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同表明とコンソーシアムへの参画

2019年5月、東レはTCFD提言*1へ賛同するとともに、同月発足したTCFDコンソーシアム*2へ参画しました。

気候変動問題の解決の貢献に関し、東レグループは、環境負荷低減と持続的な成長を両立させるには、製品・サービスのライフサイクル全体でのCO₂収支を把握することが必要との考え(LCM)で、バリューチェーン全体を通じたGHG削減への貢献に取り組んできました(例:炭素繊維による飛行機の軽量化)。また、東レグループは、新たな非化石資源(バイオ資源)の実用化を目指す研究開発等に対して長期的視点で経営資源を投入し、グリーンイノベーション事業の拡大を推進してきました。

東レグループは、TCFD提言に沿った情報開示を積極的に推進し、他に先立って気候変動問題の解決への貢献に意欲的に取り組んできたことを世界に向けて発信していきます。

*1 TCFD提言: TCFDが気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することや、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを目的として、2017年6月に発表した最終報告書

*2 TCFDコンソーシアム: TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が一体となり、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論することを目的として設立

「第5次環境中期計画」の推進状況

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事

業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

気候変動防止への取り組み

東レは、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。2018年度のCO₂排出量は、事業拡大による増産もあり、前年度比で7.4万トン減少、GHG排出量は前年度比3.8%減少の195万トンとなりましたが、1990年度比では23.2%削減し、目標を継続達成しました。

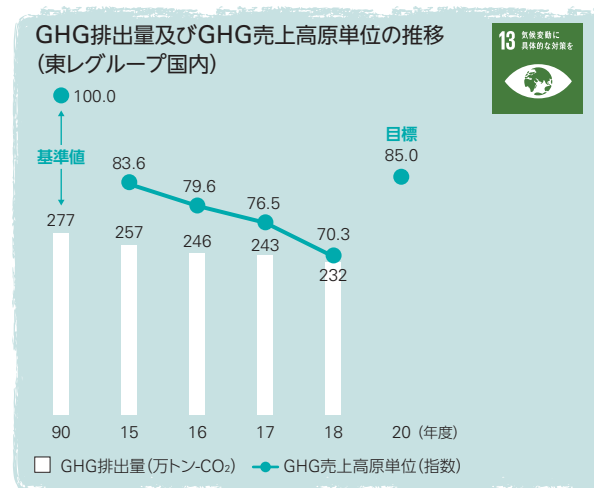
東レと国内関係会社では、「GHG排出量原単位(売上高)を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、気候変動防止に取り組んでいます。東レと国内関係会社のGHG排出量は2018年度には前年対比4.3%減少しました。GHG排出量原単位(売上高)は前年比6.2ポイント改善し、基準年度比では29.7%低減しました。

また、東レグループ全体の2018年度のGHG排出量は、前年度比2.9%増の563万トン-CO₂でした。今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組む、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

省エネ活動

東レはエネルギー原単位年率*2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2018年度は、生産量減少を主因にエネルギー使用量が前年度比4.7%減少しましたが、エネルギー原単位は、前年度比2.1%悪化(基準年度比16.8%改善)しました。

*換算生産量当たりのエネルギー使用量



化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の一つと考えています。

2018年度は、東レグループ全体でPRTR法対象物質の大気排出量886トン(2000年度比66%削減)、VOC大気排出量1,129トン(2000年度比72%削減)となりました。VOC大気排出量は目標を達成しました。

水資源管理の取り組み

東レグループは、水資源に関して、従来、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。水の取水や使用時には、水資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共水域へ排出しています。また、特に渇水地域に該当する海外関係会社において、冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減にも努めています。

東レグループの2018年度における用水使用量は230百万トンで、前年度比1%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2018年度は51.0ポイントとなり、前年度比3.0ポイント改善しました。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

85.7%



東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重

要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率^{*1}、埋立率^{*2}及びリサイクル率^{*3}について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

^{*1} 単純処分率: (単純焼却+埋立) / 総廃棄物

^{*2} 埋立率: 埋立廃棄物 / 総廃棄物

^{*3} リサイクル率: (再資源化物+有価物) / (総廃棄物+有価物)

大気汚染・水質汚染防止の取り組み

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減、排水処理設備の増強などによるCOD(化学的酸素要求量)削減に努めていきます。

生物多様性への取り組み



東レグループは、生物多様性保全をGHGの排出削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置づけており、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。

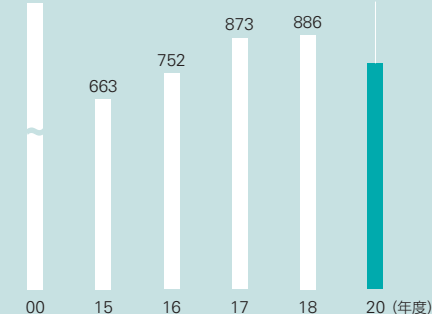
東レ及び国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林^{*1}を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針^{*2}」に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

^{*1} 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

^{*2} 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂

PRTR法対象物質の大気排出量

基準値
2,624(トン)



VOCの大気排出量

基準値
3,973(トン)

